

平成28年度事業報告

平成28年4月1日～平成29年3月31日

平成25年4月1日に「一般社団法人（非営利型）」へ移行したことに伴い、会の運営や事業活動に対して自主性・公益性・透明性がより強く求められることとなった。

平成28年度の事業については、事業計画に掲げた「基本原則」に則り、会員企業の恒久的、安定的かつ健全な繁栄に資するため、事業活動の効率化・組織体制の強化を図り「会員にとってより魅力ある法人会」を志向して事業の改善に努めるとともに、参事会規程を改正し会員の声を会の運営に反映しやすくした。

また、法人会本来の「税に関する事業」については高崎税務署並びに関東信越税理士会高崎支部をはじめとする税務協力団体との連携のもと、税務行政の円滑な運営に協力することを目的に会員・役員企業に対するe-Tax、eLTAX利用促進PR事業を行ったほか、様々な事業を積極的に展開した。

主な事業の概要は以下のとおり。

1、公益事業

(1) 税務支援事業

①税務研修・普及事業

高崎税務署ほか関係団体との連携のもと、「改正税法普及説明会」、「決算税務説明会」、「新設法人税務説明会」など、一般の方も対象とする各種税務説明会を開催したほか、広報紙「法人だより」による最新の税務情報の提供、「平成28年度税制改正のあらまし」等の税務に関する小冊子の配布などを行った。

「改正税法普及説明会」、「決算税務説明会」、「新設法人税務説明会」において、全法連と日本税理士会連合会で作成した自主点検ガイドブックおよび自主点検チェックシートを配布するとともに、活用方法とダウンロードの仕方を説明した。

②税制提言事業（税制改正に関する提言活動）

税制改正に関する提言活動として会員から寄せられた税に対する意見・要望を取りまとめ「平成29年度税制改正に関する提言」を作成。地元選出の国会議員や地方自治体等に対し要望活動を行った。

③租税教育事業

(イ) 租税教室の開催

租税教育推進協議会や高崎税務署と連携し、11月から2月に掛けて高崎税務署管内小学校33校、36教室で児童数1,889名を対象に、青年部会員延べ142名が講師となり、租税教室を開催した。

(ロ) 税に関する絵はがきコンクールの実施

女性部会が中心となり、第8回小学生の税に関する絵はがきコンクールを開催し、高崎税務署管内70の小学校から3,185点の作品が応募された。

また、入選作品等を確定申告会場や管内市役所ロビー等に展示するとともに、優秀作品を対象に表彰式を行った。

④税の広報・啓蒙事業

(イ) e-Tax・eLTAXの周知広報活動及び普及拡大活動の実施

高崎税務署、群馬県並びに税理士会をはじめとする税務協力団体と連携を図り e-Tax・eLTAXの普及・利用拡大のため、広報紙「法人だより」・ホームページ等を通じての利用に関するPR活動を行った。

(ロ) 広報紙「法人だより」の発行と配布

広報紙「法人だより」を年4回、各6,000部を、企業、一般市民、関係官庁、関係団体等へ配布し、最新の税務情報等の広報に努めた。

(ハ) 税を考える週間(11月11日～17日)関連事業

税を考える週間のPRや税の啓蒙のため、高崎税務署、高崎行政県税事務所、関東信越税理士会高崎支部等と共催で高崎駅において税を考える週間PR用ティッシュを6,000個配布した。

また、同週間中、税を考える週間PR等を目的に公開講演会の開催等を行った。

(ニ) 税に関する「ふれあい写真コンテスト」の開催

第一部「税が活かされている場面」100点、第二部「ふれあい・社会貢献」215点、計315点の応募があり、34点の入選作品を確定申告会場に展示し、我々が納めている「税」が社会の中でどう生きているか、地域社会や納税者へ啓蒙した。

(2) 経営支援事業

①経営支援研修会の開催

16の地区会、17の支部、3つの部会にて、企業と地域社会の健全な発展に貢献することを目的に、会計・経営・労務等を中心とした研修会を開催した。

②セミナーDVDレンタルサービスの実施

当会のホームページを申込窓口として、会計・経営・税務・労務等、人材育成、経営全般(タイトル数200以上)についての研修用DVDを無料にてレンタルした。

③インターネットセミナーの実施

著名人等を講師とする会計・経営・税務・労務等、人材育成、経営全般(タイトル数300以上)のセミナーを、インターネット上での受講を提供した。

④ホームページでの経営支援情報の提供

ホームページにて、経営情報や福利厚生制度の情報等、経営支援情報の提供を行った。

(3) 地域社会貢献事業

①社会福祉協議会へのタオル寄贈

女性部会員が持ち寄った新品のタオルを、高齢者や障害者施設などで使用してもらうよう管内の社会福祉協議会を通じ寄贈した。

②公開講演会及び公開研修会の開催

地域社会への貢献等を目的に、澤口俊之氏を講師にお招きして、「脳を活かして健康ライフ」と題した公開講演会(開催月:11月、聴講者:282名)を開催した。

地区会事業として吉井地区会で林修氏を講師にお招きして「いつやるか?今でしょ!」と題した公開講演会（開催月：8月、聴講者：580人）を開催し、大変わかりやすくとても参考になったという聴講者の声が多く届いた講演会となった。

また、渋川地区会で萩谷順氏を講師にお招きして「どうなる!?日本の経済と政局のゆくえ」と題した公開講演会（開催月：1月、聴講者：47人）を開催し、本年の経済界を展望する講演内容で、地域社会の発展に寄与した。

上期研修会として高崎税務署職員を講師にお招きし、「事業承継と相続・贈与」に関する内容の研修会（開催月：9月、聴講者：計126名）を開催した。

下期研修会として群馬ダイヤモンドペガサス監督の平野謙氏をお招きし、「私の野球人生」と題した公開研修会（開催月：3月、聴講者：138名）を開催した。

③その他

地域社会への貢献等を目的に、各地区会で、地元イベント時での租税の啓蒙活動、公開講演会の開催、地域の清掃活動、イベント等への協賛などを行った。

2、共益事業

(1) 会員支援事業

①研修会・交流会等の開催

本会・青年部会・女性部会・各地区会が、それぞれ、異業種交流・会員相互の交流を目的とする研修会・交流会、ゴルフ大会、ボウリング大会、視察研修会等を実施した。

②優良経理担当者表彰式

会員企業の経理担当者等を顕彰するため、会員企業より推薦のあった従業員の表彰を行った。

③ネットバンキング会員割引サービス・法人会融資制度

会員企業支援とe-Taxの普及を目的に、e-Tax利用を目的に、インターネットバンキングを新規に利用する場合に割引が受けられるサービスを、本会と提携した金融機関のご協力を得て行った。

また、会員企業支援を目的に県内の金融機関の協力のもと、法人会会員向けの融資制度を展開した。

④厚生制度推進

会員企業の安定的な経営と経営者及び従業員の個人保障を目的として、厚生委員会と受託会社が協働して各種の「法人会福利厚生制度」の普及と推進を行った。

その他、会員企業支援を目的に「生活習慣病検診」を実施した。

(2) 会員増強事業

組織の強化と法人会活動の安定的運営を目的として、本会・地区会・支部・部会が中心となり、関係当局、関東信越税理士会高崎支部等の協力をいただき、9月～12月を会員増強月間として、会員増強に取り組んだ。

特に、平成27年12月のマイナンバー制度導入により、全国法人会総連合のホームページから新設法人データがダウンロードできるようになったため、このデータを

会員増強に利活用できないか検討した。

また、各税務説明会時において、未加入の企業等へ加入勧奨を行った。

なお、28年12月末会員数は4,447社（去年同期比▲29社）・加入率45.2%（去年同期比▲0.7%）であったが、平成28年6月末会員数との比較では、4社減となっている。

3、会議等の開催状況

会議名	開催日	備考
正副会長会議	平成28年 4月26日	各種協議
	平成28年 7月12日	各種協議
	平成28年10月11日	各種協議
	平成29年 1月10日	各種協議
理事会	平成28年 5月10日	27年度決算承認
	平成28年 8月 9日	合同会議、行事予定の報告
	平成29年 3月24日	合同会議、29年度予算承認
総務委員会	平成28年 7月22日	事業進捗状況確認
	平成29年 2月 3日	定時総会等の検討・確認
研修委員会	平成28年 7月13日	28年度公開講演会内容確認
	平成29年 2月16日	29年度公開講演会講師選定
組織委員会	平成28年 8月 9日	合同会議・会員増強目標依頼
	平成29年 3月24日	合同会議・会員増強結果報告
税制委員会	平成28年 4月27日	29年度税制提言協議
	平成29年 2月10日	29年度税制改正内容確認
広報委員会	平成28年 4月22日	法人だより161号編集会議
	平成28年 8月 2日	法人だより162号編集会議
	平成28年11月 7日	法人だより163号編集会議
	平成29年 2月 6日	法人だより164号編集会議
厚生委員会	平成28年 8月 9日	合同会議、制度商品紹介
	平成29年 3月24日	合同会議、制度商品紹介
活性化委員会	平成28年 7月21日	ボウリング大会・ゴルフ大会開催協議
	平成29年 2月 1日	ふれあい写真コンテスト審査
事務局担当者会議	平成28年 8月19日	事業の進捗・今後の事業
	平成29年 2月 7日	各種書類作成依頼

※合同会議は、理事会・組織委員会・厚生委員会合同会議

4、その他

8月9日及び3月24日開催の理事会において「代表理事及び業務執行理事の職務執行状況の報告」を行い、審議の上、承認された。